

件名	請願者
「集団的自衛権の関連法制の改定に反対する意見書採択」について	西 英子
国に対し、『集団的自衛権行使を可能にする法案は廃案にすることを求める意見書』の提出について	愛商連婦人部会長 加藤 三重子 ほか10団体
憲法9条を踏みにじり『戦争する国づくり』の集団的自衛権容認の『閣議決定』撤回を求める意見書の提出	安保破棄実行委員会 樽松 佐一 ほか25団体
「消費税の増税に反対する意見書提出」について	消費税…愛知連絡会 太田 義郎 ほか60団体
「TPP交渉に関する請願」	農民連・会長 伊藤 政志
「米暴落対策の意見書を求める請願」	農民連・会長 伊藤 政志



3氏が堂々と口頭陳述

6月議会には、久しぶりに日本共産党議員が紹介者となった6件の請願書(左記)が提出されました。そして、愛商連の宮崎さん、愛労連の樽松さん、農民連の伊藤さんが3分間の制限を受けながらも真剣に堂々と口頭陳述も行い請願を訴えました。本当に久しぶりに県民の声が県議会に響きました。

憲法16条は、請願権を国民の基本的権利の一つとして保障しています。共産党県議不在の12年間は、政府批判の意見書は紹介議員が得られず、「陳情扱い」となって県議会で議論されることはありませんでした。共産党県議の復活で請願権が大きく保障されることとなりました。

戦争法案の廃案を求める意見書 共産党提案 他会派が賛同せず

学生の奨学金、抜本改善を申入れ

6月定例会で県は県議会に、返還意思を示さない奨学生などを提訴(訴訟)する同意を求めてきました。



共産党県議団は、「県当局の努力は理解するが、貧困の増大、非正規雇用の増大など青年を取り巻く経済状況は深刻である。”政治”がなすべきことは「教育の機会均等」(憲法26条)を具現する奨学給付金制度の充実など教育を受ける権利を保障することだ」と強調し、提訴の同意に反対しました。

そして、返済が不要な「奨学給付金」制度の充実や返済猶予制度の改善などを県知事に申し入れました。

「言論の府」として 議会改革 申入れ 県民に開かれた改革を

共産党議員団は横井県議会議長に対し、県議会が「言論の府」にふさわしく、

- 一般質問や議案質疑が行なえるよう議員の発言権を尊重し、改善すること
- 議論の活発化や情報を県民に公開するため、常任委員会もネット中継を行うこと
- 議員報酬や政務活動費は減額すること
- 慣例的な海外視察は廃止すること
- 請願書の押印は廃止すること

など県議会改革を申し入れました。